都市再開発と学校体系

—アメリカにおける都市・貧困・学校—

阿久津 一子

一 都市再開発論と学校

都市教育の教育社会学的研究は、都市社会学における都市社会学研究、あるいは都市問題 (urban social problems) 研究の成果に学びつつ、具体的な教育問題の社会学的解明を課題としているといえよう。

都市社会学は周知のごとくアメリカのパーク (R. E. Park) ら、シカゴ学派による都市の人間生態学的研究によって開始され、ワース (L. Wirth) のアーバンイズム (urbanism) 都市社会に典型的にみられる生活様式) の析出により伝統的都市社会学として一応の定着をみた。ワースは都市を「人口量・密度・異質性の高い集落 (c) 」として定義し、アーバンイズムを解明する理論的枠組として「(1)人口の量、分布、地域構造などの生態学的側面、(2)社会関係や諸制度などの構造論的側面、(3)パーソナリティ、集合行動などの社会心理学的側面 (c) 」を設定している。ワースは「アーバンイズムを産業組織とか近代資本主義と混同することは非常に危険で

ある (c) 」と指摘し、資本主義の発展、産業化に規定されない普遍的な都市に特有の生活様式を社会解体 (social disorganization) の視角から究明した点にその特質がみられる。

ワースの社会解体に重点をおいたアーバンイズム論における歴史的視点の欠落に対し、戦後、シューベリ (G. Shoberg) らによる批判が加えられ、都市社会学は新たな段階を迎えている。シューベリは「都市は独立変数ではなく、社会変動の一環として都市の変化をみる必要があり、そのために物的形態面 (ecological aspect) に加えて文化的価値 (cultural value)、技術 (technology)、及び権力 (power) の各スペクトルからの接近が必要である (4) 」とし、比較社会学的見地から都市理論の構築を試みている。社会病理、社会問題研究における「社会解体」、「社会移動」、「社会成層」、都市的価値体系、都市的パーソナリティなどの概念構成を基礎に、より実践的要請に接近した都市政策、都市計画、都市経営などの課題をめぐる理論化がもとめられているといえよう。

以上のような理論動向は、一九六〇年代アメリカにおける都市

問題の激発によって、都市再開発 (urban renewal) が緊急な政策課題となっていることを反映しており、とりわけ教育的課題の解決方策としてはアーバン・パーソンナリティ理論とコミュニティ・オーガニゼーション理論の展開が注目される。ワースのアーバンイズム論に対するショーベリなどの批判について、奥田道大が次のように評価していることも、このことを示唆している。「インダストリアリズム論におけるインフォーマル・グルーブの発見が、新たなヒューマン・リレイションズ・アプローチという戦略的武器として従業員の志気と能率向上に積極的に活用されたと同じく、アーバンイズム論再検討の諸事実も、ひとつにはコミュニティ・オーガニゼーションの方向に資する形において提起されている。第一次集団的価値に根ざす人間関係なり地域生活が新たな意義をもつのも巨視的で過度の一般化をおこなうアーバンイズム論に対する部分的修正という点にとどまらず、さらにすすんでは、アーバンイズム論で展開された一体感の喪失、疎外、アノミーといった大衆社会化状況をまさに「克服」する戦略的ポイントとしての積極的意義も包摂されていることは否定できない(9)。」

第一に心理学的立場におけるアーバン・パーソンナリティ理論については、つとに磯村英一がその静態的客観分析を批判し、「二つの層の共存、矛盾、対立、葛藤、調整などの諸過程を dynamic にとらえ、両者の有機的な連関性を観察するところに問題の焦点がひそんでいる(9)」という視点からトーマス (W.I. Thomas) 「都市環境におけるパーソンナリティの問題」(一九二六)の古典的意義、それに続くパークの周辺人 (marginal man) ヴェッカー

の限界人 (segmental man) などに注目している。こんにち社会緊張 (social tension) 、社会不適応 (social maladjustment) 、アノミー (anomie) 、疎外 (alienation) 、社会的偏倚 (逸脱) (social deviancy) などについての社会心理学および社会病理学の精緻な発展は、現代都市社会における教育問題なканずく青年教育の領域における社会統制 (social control) の実現、「社会化」の基礎的機関としてのアーバン・コミュニティの組織化政策に大きな寄与をなしている(7)。心理分析としてのパーソンナリティ理論がコミュニティ・オーガニゼーション、アーバン・レニューアルなど、社会問題に根源をもつ課題に対して実践的技法としての広範な有効性を確立し、ますますその傾向を強めていることは看過しえない点である。

第二に、コミュニティ・オーガニゼーションは具体的な問題解決過程におけるコミュニティレベルの「参加」を中心問題とするが、ショーベリの社会権力論が旧来の地域権力構造論、威信階層研究を脱して政策決定過程分析の視座を与えたところから、コミュニティ・パーティシペイション論に新展開がみられる。

コミュニティ・オーガニゼーション運動は、一九二〇年代アメリカの国土防衛戦争、大恐慌を契機として発展し、その特徴として以下の諸点が指摘される。(一)住民の直接参加の促進。(二)末端の小集団の重視、その育成のためのスモールグループの理論と方法の発達。(三)地域の総合的な福祉向上施策 (社会福祉機関の連絡)。(四)各福祉部門の適用範囲の拡大化 (教育部門における成人教育、衛生部門における医療保険の拡大等々(8))。六〇年代アメ

リカの構造的な不況、失業問題、人種問題、都市スラム問題の激発のなかで貧困問題の再発見がおこなわれ、連邦政府による大規模な貧困追放政策がうちだされるにあたって恐慌時の緊急政策に酷似したコミュニティ・オーガニゼーションの方法が前面に呼びだされていることは危機の深刻な現段階を示すものである。

ここで新たに注目されるのは公民権運動の高揚を背景として、地方政治学の領域で地方分権化 (decentralization) に対する関心が高まっていることである。この動向について奥田は政治学者リプスキー (Michael Ripsky) の「変革的分権化」(radical decentralization) 論を紹介し⁹⁾、園田恭一はオコナー (J. O'Connor) の説を反体制を志向するコミュニティ・オーガニゼーション論としてとりあげている¹⁰⁾。「変革的分権化」は「決定過程に住民をコミットさせるだけでなく決定にともなう管理・運営権をも住民に移譲する(11)」方式をめざしているが、コミュニティ・オーガニゼーションが構造的問題の解決にせまることなく、心理的連帯感、共同意識の創出へと問題を解消し、Involvement に帰着するのに対し、分権化論が地方政治における人民主権を具体的に前進させるものであるかどうか理論的焦点がある。奥田は、この点ではラディカリズムが、コンサバティブズの行政効率の要素として馴致されている点を批判的に指摘している。

コミュニティ・パーティシペーションは都市再開発政策の一環としての学校の再組織化においても最大の論点となりつつある。具体的にはメトロポリタンエリアにおける生涯教育体系の広域計画 (area-wide-planning) と黒人ゲッターにおける学校自治区への分

権化の問題が中心である。いずれも社会福祉体系 (social welfare system) の一環である教育問題の危機克服のために連邦政府が直接関与し、住民参加を提唱している点がきわだった特徴である¹²⁾。こんにちの都市社会において、コミュニティ・スクール論の再構成、あるいは「アープバン・コミュニティ・スクール」概念の構成があらたにもとめられている点が注目される。セクストン (Patricia Sexton) は次のようにいう。「コミュニティ・スクールの概念は、しばらく軽視された後に、一九六〇年代になってスラム地域に対する関心から見直された。近隣保護計画に若者を雇用するという貧困撲滅計画は、コミュニティの活動の一環にとりこまれたものである。それは新しい教育プログラムを設定し、学校・コミュニティ間の相互作用を促進せんと試みている¹³⁾。」古いローカル・スクール概念に対して新しいコミュニティ・スクール概念を特徴づける指標としてあげられているなかで主要なものは次の点である。

- (一) 住民があらゆるレベルで政策決定に参加する。
- (二) コミュニティの緊急問題 (健康、住宅、成人教育その他) の解決には、学校、学生、親たち、住民が参加する。
- (三) あらゆる形式の伝統的、非伝統的成人教育には学校が積極的にかかわる。
- (四) 地方のコミュニティが、他の多くのコミュニティ、とりわけ国家レベルのコミュニティに依頼し、この全体的コミュニティ組織がすべてのレベルにおいて学校の協力を得ることが実現される¹⁴⁾。

学校は成人教育を媒介として住民参加のなかに位置づけられ、しかも(一)と(四)のようにナショナル・ポリシーと住民参加の一体化が志向されている。

以上、都市社会学の近年の理論問題と都市再開発政策における学校問題との関連について述べてきた。そこでは高度の産業化過程そのものがひきおこした都市問題——古典的形態としてのスラム、工場地帯問題にとどまらず、より総合的な消費生活の場を全面的に包括するメトロポリタンエリアの、ナショナル・ポリシーによる解決が資本主義の構造的矛盾克服の重要な環として求められている。現代アメリカ教育の動向についてはブルーナの主張による教授方法の革新を起点とした教育改革の側面が広く知られているが、本稿は現代アメリカ資本主義と学校をめぐる矛盾解明の重要な視点として、包括的な都市再開発の一環としての学校の再組織化における都市社会学的、学校社会学的分析に着目する。いうまでもなく、このことは社会的教育学勃興以来の古典的命題である「教育における「社会」概念の登場」——社会における形成作用のなかでの学校の機能の再検討という、危機における教育の発想へとつらなるものである。

二 都市再開発と連邦政府の教育計画

連邦政府は六〇年代初頭以降、貧困問題を都市再開発によって解決するうえでの最重点施策として総合的な教育立法、大幅な財政援助計画を展開してきた。主要なものを以下列挙してみよう。

一九六一 地域開発法 (ARRA)

大統領「経済報告」

一九六二 労働力開発・職業訓練法

一九六三 職業教育法、高等教育施設法

一九六四 経済機会法

大統領「マンパワー報告」

一九六五 初等中等教育法、高等教育法

一九六七 U・S人権擁護諮問委「学校における人種隔離に関する報告」(コウルマンレポート)

一九六八 「異動に関する」全米諮問委報告(ケルナーレポート)

一九七〇 大統領「教育改革に関する報告」

これら一連の立法、答申は、ことごとく慢性的不況地域における学校教育、成人教育の緊急課題、あるいは人種問題に端を発する北部大都市の秩序崩壊に対処する地域組織化としてうちだされており、スプーニクショックと科学技術革命を背景として科学教育振興と英才教育を提唱した一九五八年の国防教育法とは著しく様相を異にしている。六一年大統領教書における貧困撲滅政策の危機意識は、七〇年教書「教育改革に関する報告」に色濃く継承されており、国民教育改革への要請が、貧困問題とアーバニゼーションの危機深化の認識に基礎づけられていることが示される。周知のようにアメリカの教育は一般に州法によって規定される事項であり、連邦政府がこのようにあいついで緊急立法をおこない、教育に直接関与することは、恐慌時を例外としてほとんどみられない。教育爆発の時代といわれる六〇年代の動向は、ナシ

都市再開発と学校体系

「ナルな対応を必然としたきわめて深刻な非常事態であることが看取されよう。

教育計画の内容は恐慌時の緊急政策の方法を踏襲し、地域総合福祉政策、失業対策と結合した職業訓練、成人教育の重視、学校体系とコミュニティの関係の大規模な再編を基本的性格としている。法整備の重点は以下の三項目にあると思われる。(一)大都市の学校における教育の機会均等と教育の質の向上。(二)青年、成人の職業教育、再訓練と雇用機会の提供。(三)コミュニティ・オーガニゼーション、特に都市再開発における大学、カレッジの寄与。

ここでは都市再開発と教育計画の関係を明らかにするために、(二)を中心に論述し、(一)については三節で詳述したい。

六四年の経済機会法は、法制定の目的を「合衆国の繁栄のなかの矛盾として貧困の解消のために各人に経済援助、職業訓練、雇用の機会を与える(§)と定め、I 青年対策(youth program)、II 地域行動計画(Community Action program)——成人の基礎教育など、III 農村貧困撲滅特別事業、その他の具体的計画を提案している。法制定の直接的契機は六〇年代初頭にアメリカのジレンマとして自覚された貧困問題——都市スラムを中心とする慢性的不況地域と失業問題である。

「不況地域」とは、労働省によって失業率六%以上の「重大かつ、持続的労働過剰地域」と定義され、六三年には全米労働力の一〇%をかかえる七四地域が「再開発必要地域」に指定された。北部大都市における旧紡績工業中心地帯、ピッツバーグ、デトロイトなど鉄鋼自動車工業地帯、アラバマ旧大炭鉱地帯、極貧農村

表2 都市における黒人人口比率

年次別人口比率 都市名	1965	1950
	%	%
ワシントン	66	35
ニューアーク	47	—
アトランタ	44	—
ニューオーリンズ	41	—
メンフィス	40	—
ボルチモア	38	—
セントルイス	36	—
デトロイト	34	—
クリーブランド	34	—
フィラデルフィア	31	—
シカゴ	28	14
シンシナチ	24	—
インディアナポリス	23	—
ヒューストン	23	—
カンサスシチー	22	—
ニューヨーク	18	10

地域等がこれにあたる(16)。北部二十大都市中心部の都市スラムは、もっとも深刻な不況地

表1 南部からの黒人の移住

時 期	移住者の数
1910—1920	454,000
20— 30	749,000
30— 40	348,000
40— 50	1,597,000
50— 60	1,457,000
60— 65	473,000
65— 68	241,000
1910—1968	5,319,000

域である。これらのスラムは、都市社会学、シカゴ学派が一九二〇年代に研究のメスを入れた古典的なスラムと異なり、△表1 V (17) にみるような大量の黒人の北部大移動によって新たに形成された。白人のアーバン・エキソダスにより、北部大都市では△表2 V (18) のように黒人、その他少数人種の人口構成比率が高まっているが、彼らは戦後アメリカ経済の繁栄、技術革新オートメ化のもとで安価な単純労働力として大量に南部から供給され、六〇年代の構造的不況の最先端の犠牲者として大量解雇され、貧困におとし入れられた。政府統計による貧困者（年間所得三〇〇〇ドル以下）は、六二年に三五〇〇万人（全米人口の二〇%）といわれ、十代ニグロ青年の失業率は二六%におよんでいる。スラムの形成は、戦後アメリカにおける飛躍的なインダストリアリゼーションとアーバンゼーションによる農村労働力の賃労働者化の直接的結果であり、歴史的根源をもつ人種差別と構造的に関連した現代都市問題の根幹をなす。とりわけ、住民構成の低所得層増大化に伴い、自治体財政が窮迫し、住民の生活福祉のあらゆる面で行政の責任が放置されるにいたっている。都市再開発がスラム除去（Slum removal）と同一視されるのも、経済界、産業界の構造的不況と都市問題の根深い一体性を示しているといえよう。

コミュニティ・アクション・プログラムはこれらの不況地域において雇用斡旋、職業訓練、リハビリテーション、カウンセリング、住宅相談、福祉活動、社会矯正、貧困家庭の児童の教育援助などをおこなうもので、特に成人の基礎教育には高等教育法（六五年）第一章に定められた大学、カレッジによるコミュニティ・

サービス、継続教育プログラムが協力する。

大学、カレッジのコミュニティ・サービスは「人々が住宅、貧困、政治、余暇、雇用、青年の機会、交通、健康、土地問題など地域問題を解決することを援助し、大学、カレッジにおいて継続教育をおこなう（19）」ことを目的とし、成人教育のほかに都市再開発、都市計画事業の領域の職員、カウンセラー、社会事業活動家、コミュニティ・リーダーの養成、一般公務員の再教育も計画されている。連邦援助によって、六八年までに七三大学において、公営住宅、スラム除去、都市再開発、都市計画、近隣地区保存、建築などのコミュニティプログラムが開設された（20）。

経済機会法の最大の眼目は青年対策、なかんずく十代青年の大量のドロップアウトに対する国家政策である。

「アメリカでは若い人々に対して、学校へ行くか、失業するかを選択が与えられている（21）」と、コナントは進学率の激増を説明したが、進学不能の低所得家庭の青少年、特にニグロの過半数は中学卒業前にドロップアウトし、大半が失業する。ハワイガーストによれば、スラム地域の青少年の三〇%、大都市学校の八〜九学年の三〇〜四〇%が、このような「疎外された青年」（alienated youth）であり、ほとんどが貧困家庭、IQ七五〜九五、一六歳以前、破損家庭出身という条件をもつ（22）。中学校では、毎年百万人以上が中退し、そのうち「未婚の母親」が六万人、非行少年が八万人に及んでおり、三分の一が満足に義務教育を終了していない（23）。

国家の青少年対策は、学校と地域社会の関係を改善し、計画

的な労働経験を与えることによって「疎外された青年」の逸脱 (deviancy) を社会的に統制することを目的としている。「逸脱」とは、「定型的、平均的、様式的な行動や外見、態度からの逸脱⁽²⁴⁾」と規定され、social maladjustment より広く社会的に問題を設定して教育学理論に導入されている。コミュニティ・アクション・プログラムは「地域社会レベルにおける社会組織の大きな変化を通じて逸脱現象を減らそうという計画⁽²⁵⁾」と解されている。その理論的核心は「逸脱現象が欲求不満、救いのなき、絶望、日常的な諸制度からの疎外などの産物であり、それらは貧困者がその境遇と運命をみずから制御できないところに原因がある⁽²⁶⁾」(傍点引用者) とする点にあり、「参加」の心理的意義を強調する根拠となる。

職業訓練の場合も、特に青年対策は、このような心理的操作を含めて計画される。ハヴィガーストは、青少年に「成人社会への選択の方向づけ」(alternative pathway to adulthood) を与えねばならないが、アメリカ経済は雇用の拡大をおこなう条件にないため「労働と精神的に等価な」(moral equivalent of work) 作業経験プログラムを用意すべきだと提案し、しかもその年齢はドロップアウト前の一二〜一四歳からはじめねばならぬと強調している⁽²⁷⁾。

経済機会法の青年対策には三つの計画がある。青少年資源保存隊 (Job Corps)、作業訓練計画 (Work-training program)、就業学習計画 (Work-study program) である。

青少年資源保存隊は、一六〜二〇歳の失業青年をキャンプ、寄

宿職業訓練センターに収容し、生活費を支給して森林地区、自然公園などの公共事業に就労させる計画で年間七万人を目標とする。経済機会局 (Office of Economic Opportunity) が地区の公立学校、職業技術学校と協力してこれを推進し、失業青年対策に職業教育的性格を付与しようとしている。これに対し、作業訓練計画は、在学中の青年に実際の作業経験を与えることにより、ドロップアウトを防止し、職業選択の意欲をもたせようというもので、公共経営の病院、セトルメントなどの社会福祉事業、地域開発事業団体が、これに協力する。ここでは進路指導のガイダンス、カウンセラーの役割がとりわけ重視される。就業学習計画は、定時制ハイスクール学生に対する学習、生活職業指導である。職業訓練に対する連邦支出は表3(28)のように年々増加している。

以上のように連邦政府の教育計画は五〇年代のアーバニゼーションの帰結である、スラムと失業問題を核とする都市問題の解決→都市再開発の一環として、青年、成人に経済社会的、教育的「機会」を大量に計画的に提供し、地域住民の生活福祉向上をはかるうとするものである。青年対策を中心にみるならば、青年の進路選択、価値観形成、市民的責任の自覚をめぐって、学校と社会との関連を組織する政策といえよう。「学校と責任ある成人社会の間に、形式的でなく密接ないきいきした関係を育てる⁽²⁹⁾」中学校改革について、教育計画は包括的な貧困対策に基づいているが故に、学校と社会をめぐる一つの政策的回答を提示しているといえよう。

表3 訓練と職業訓練計画のための国の支出の増加、1963—69各財政年度
(支出単位は100万ドル)

項 目	支 出							人 員
	1963	1964	1965	1966	1967	1968 ^①	1969 ^②	
訓 練								
労働力開発訓練法 ^③	50	104	222	275	275	434	407	275,000
職業訓練機関	—	—	54	258	339	306	295	98,000 ^④
職業実務部門計画	—	—	—	—	—	35	175	140,000
生産奨励計画 ^⑤	—	—	—	—	—	15	119	102,000
その他の計画 ^⑥	15	17	18	18	21	85	103	105,000
職 業 訓 練								
善隣青年部隊								
{学校および夏季	—	—	51	241	133	191	178	469,000
{学 校 外	—	—			131	168	181	93,000
実 務 活 動 ^⑦	—	—	—	—	13	41	46	22,000
作業経験計画 ^⑧	—	—	21	76	121	113	41	13,000
合 計	65	121	366	868	1,033	1,388	1,545	

④推定。⑤職業実務部門に含まれた68年1000万ドル、69年1600万ドルをのぞく。

⑥68年2月から68年8月までの数。⑦成人の公共雇用と公共の援助を受ける未就学の10代の青少年。⑧インディアン労働力活動、地域開発法計画も含む。⑨年長貧困者の公共雇用。⑩子どもに扶養されている親や、その他援助を必要としている人の公共雇用。

にもかかわらず、貧困撲滅計画は失敗したといわれる。その理由は、経済的・客観的要因によって経済機会の造出が実現化しないためである。それとともにコミュニティ・オーガニゼーションの技法それだけの限界があげられる。教育計画の根本理念は中流階級の「機会」の思想に立脚しており、非白人を主とする貧困者にとっては優越的な白人の価値体系を基準とする少数人種の社会統合 (social integration) にはかならない。「参加」の強調は現実には社会統制・秩序維持の政治的過程となり、その結果「これらの計画の多くは、かえって貧困者の依存心と無気力を助長する傾向(30)」さえあると指摘される。メトロポリタンエリアにおける複合的貧困問題と多元的価値葛藤の深刻な亀裂のなかで、連邦政府の教育計画は決定的な方向づけとなりにえていないのである。

三 アーバン・コミュニティにおける学校の再組織化

七〇年の大統領教書は、「アメリカでは、まだ教育の機会均等は存在していない」「すべてのアメリカの年少者に読む権利を与えよ」(傍点原文)なければならないと指摘し、きわめて初歩的な公教育原則にたつ七〇年代教育改革方針を提示し

た。世界的にも有数の、人的能力開発政策による徹底的な能力主義と最先端の教授方法の革新で知られるアメリカの公教育制度において、大都市における学校の問題は「あまりにも多く歴史的構造的な根をもつ(32)」矛盾として六〇年代に激発した。それはとりわけニグロを中心とするスラムスクールの人種隔離反対運動を決定的な契機として顕在化しており、公民権運動・黒人解放闘争の中心要求として都市暴動を伴う厳しい政治的争点となってきた。『都市学校体系』は基礎的社会構造における根源的变化の一つのケースにすぎない(33)」と指摘されるようにアーバン・ソシアル・プログラムズそのものの解決に深く根ざしているのである。危機の深刻さは、二節(表2)に示したような白人の急激なアーバン・エキンダスと少数民族集団(マイノリティグループ)の都市集中の結果、「このままでは北部大都市の公立学校では一九八〇年までに白人がマイノリティグループになるだろう(34)」との指摘。「暴動に関する全米諮問委報告」の「アメリカ合衆国は急激に二つの異なる社会に分裂しつつあり、その亀裂はきわめて深く、一九八〇年代後半にはユニティを保つことはほとんど不可能であろう(35)」との指摘等にも看取される。

中産階級の機会均等の価値体系に基礎づけられ、社会上昇の手段として、アメリカ民主主義の象徴として比類なき自生的発展をとげたアメリカ公立学校制度は、こんにち北部二〇大都市において、白人子弟の四〇%が私立学校を選択しているという事実(36)に示される内部崩壊の危機にさらされている。しかし、この過程は同時に公立学校の人種差別に反対し、隔離禁止の最高裁判決

(一九五四年)をかちとった黒人の長い闘争によって、はじめて真の教育の機会均等がうちたてられようとしている過程でもある。したがって大都市における学校の問題は、アメリカ公教育制度において自明とされてきた中産階級の伝統的支配的価値体系に挑戦し、学校改造の理念を模索する根源的な価値葛藤(ヴァリュー・コンフリクト)を含んで進行していると把握されねばならないであろう。

大都市貧困地域の子どもたちは六五年の初等中等教育法によって、はじめて *disadvantaged children* として国家的関心の対象となった。かれらは、(1)両親の経済的社会的地位が低い、(2)雑業的不安定就労。(3)市民参加の度が低い、(4)社会上昇の機会が限られている、(5)人種的、文化的ハンディキャップをもつ(37)、と規定され、全米児童の五分の一と推計され、学力水準は、就職に必要な最低限度の読み書きができない「機能的文盲」であり、基礎的な学習能力の遅滞が著しく、読み方の全国学年標準を一〜三年下まわっている。しかも三分の二は栄養不良、四分の三がなんらかの健康障害をもち、過半数が中学卒業以前にドロップアウトする(38)。

連邦政府援助の重点はスラム児童の読み方教育におかれ、基礎学力向上のため、放課後、夏期休暇中に特別指導をおこなう *compensatory education* が多額の子算を投じて実施された。しかし五年をへて大統領教書は「(この計画は)貧困家庭の児童の落伍をくいとめるためにみるべき効果を示していない(39)」と指摘せざるをえなかった。七〇年段階では、大都市学校の再組織化にあたり、「われわれは初等中等教育をたんに学校制度の問題だ

と考えることはやめなければならない。年少者は学校で、学ぶより、もはるかに多くのことを学外で学んでいる。⁴⁰⁾」(傍点引用者)と明らかな発想の転換を示し、とりわけ言語習慣、態度形成に決定的な就学前教育を重視して「児童開発局」(Office of Child Development)が設置された。

連邦政府の教育計画には、アーバン・コミュニティにおける貧困劣悪な環境が児童にいかなる影響を及ぼすかという視点から教育過程改革の問題と、学校における住民参加の実現、コミュニティ・スクール・リレイションズにおける学校改造の問題の双方への対応がみられる。特に後者は貧困と人種隔離、文化的断絶の危機深化に対して、大都市学校体系の根本的改造なしには解決不能であるという視角から、これを政治改革の一環として一般化しようとする政治学、社会学の注目を集めている。社会学者ブルームバーク(W. Bloomberg)は、教育におけるマイノリティグループの参加の問題は「一九五〇年代末から六〇年代にかけて、公民権運動、およびブラックパワー運動によって一般化され、更にジョンソン時代、経済機会局の援助によるコミュニティ・アクション・プログラムにより推進された。⁴¹⁾」と指摘している。

大都市における教育体系のあり方についてバルチモア、シカゴ、デトロイト、ニューヨーク、フィラデルフィア、セントルイスの六地区の比較研究をおこなった政治学者ギテル(Marilyn Gittell)は、分権化による住民参加を次のように定義づける。「学校政策決定過程におけるコミュニティ・コントロールは四つの領域についての分権化でなければならない。すなわち、(一)人

事、(二)予算、(三)カリキュラム、(四)生徒指導、の権限をローカル・スクール・ボード(学校委員会)に移譲することである。⁴²⁾」ギテルの分権化論は、大都市学校体系における危機の原因を、従来は社会改造の旗手であったブルラリズムとプロフェッションナリズムに基づくエリート権力構造の失敗に求め、プロフェッションナリズムに対してレイマン・コントロールを介入させ、更に、スクール・コミュニティ・コントロールを一般行政機構のビュロクラシー、硬直性打破の契機として発展させていくというものである。

ブルームバークは、コミュニティ・パーティシペイション発展の条件として以下の四点をあげている。

(一) 学校の目標、目標達成の手段についての具体的で明瞭な合意があり、地域の代表者は党派争いや温情主義にとらわれることなく、専門家、官僚機構の役人と、居住区の公私の下部組織との間を媒介することができる。

(二) 地域住民が教育問題と学校組織について理解し、人と財政を地域住民の立場で運用する専門技術者を使いこなす力をもっており、更に自然発生的な抗議や一時的な騒擾を克服して、集会を不満について考え、要求について討議する場に行っていく力をもっていなければならない。

(三) 地域の児童が、現実と直面している問題にかかわる学校の政策決定に直接的な影響を及ぼすこと。それは有効な評価をひき出すための持続的努力を甘受する意志を伴っていないなければならない。

(四) 適当な時間をかけ、当局との直接的な抗争をさけるため

に、過度に要求を高くしない戦略をもつ。当局の敵対的な反応に対しても力であちかつことは期待できない(43)。

ブルームバーグによれば分権化論の本質は次のようにとらえられる。「要は、白人中産階級が、参加、権限移譲を相対的に安い方法で欲するものを与え、同時に学校統合、スクールバスなどへの圧力を減少させるものとみなすかどうかである(44)。」

コミュニティ・パーティシペーションが具体化している地域は、ニューヨークの三つのゲットー地区(実験学校自治区)、ロサンゼルス東部メキシコアメリカン居住区(市民諮問委員会)をはじめとし、セントルイス、ミルウォーキー、フィラデルフィア、ニューオリンズ、ワシントン(アダムス・モルガン学校の試み)など大部分が非白人集中地区である。これらの地区では学校統合運動、都市暴動が激化しており、分権化がこれへの対応策としてうただされている側面は否定できない。学校統合運動、人種統合という基本的要求をゲットー内にとじこめ「学校統合に吊鐘を鳴らすことになる(45)」と統合運動リーダーが指摘したという経過にも、それは示されよう。

ニューヨークの実験区では、コミュニティ・パーティシペーションに関して教師と地域住民の協力は確立していない。従来、教員組合の人事要求は、都市郊外サバービアに重点があり、都市中心部、特にスラムは新任教師が短期間赴任することで問題の解決が回避されてきた。大都市の学校に山積する諸問題を解決していく真の主体としてもっとも重要な教師と地域住民の協力実現には、きわめて困難な人種の亀裂、教育運動に対する教育組合の弱

さが存在している。ここに連邦政府主導型の大都市学校体系改造のみが先行する最大の理由があるといえよう。

大都市学校の再組織化において、アーバン・コミュニティの再生は不可欠である。しかし、それはナショナルなイデオロギーとしての人種統合と多元主義、民衆に対する社会心理的操作によってではなく、都市住民の生活、子どもの実態のなからリアルにとらえかえされていかねばならない。『アメリカ教育の変質』の著者クレミン(Lawrence Cremin)は、六〇年代初頭における「民衆教育の危機」に際して進歩主義の系譜を分析し、こう結んだ。「それ(真に進歩的な見解)はアメリカの生活と思想におけるより大きな改革に窮極的には由来し、再形成、再復興されるのを待っているであろう。(46)」

大都市学校体系の改造には、まさにそのような教育思想と主体とがともめられている。

四　む　す　び

以上、アメリカの一九六〇年代における都市再開発政策の一環として、大都市学校の再組織化の動向について述べた。その理論的核心は、アーバン・コミュニティの再生と学校改造への「住民参加」にあるといえよう。

すでに指摘したように、アメリカ大都市の社会解体、社会病理現象に示される構造的危機の深化に対する現実の都市再開発政策の展開過程にはさまざまな矛盾が内在しており、問題の普遍性に比して、これを克服する方途についてはいまだ十分有効な問題提

起になりえていないと思われる。しかし、約十年先行してアメリカが六〇年代初頭以降直面している課題と解決への模索は、こんにちの日本におけるそれと多くの点で類似性をもっていることが注目される。その顕著な一例が教育改革に関する、中教審答申以降の財界提言である。経済同友会社会開発委員会「七〇年代の社会緊張の問題点とその対策試案」(七二年一月)、および日本経済調査協議会『新しい産業社会における人間形成—長期的観点からみた教育のあり方』(七二年三月)は、いずれも社会解体論を基軸に、マンパワーアプローチとは異なる社会心理的技法の導入、コミュニティ論の展開を試みており、学校体系再編の新しい原理をうちだそうとしている。六〇年代から七〇年代への教育改革推進の政策原理の転換においては、いち早く六五年に「地域開発と教育」の視点から「福祉志向」を強調し、学校と地域社会における「住民参加」と社会教育の重要性を指摘した松原治郎の諸論が指導的であったといえよう。こんにち教育改革の推進原理として全面的に展開されるにいたった背景には、六〇年代後半の地域開発の進展と大規模化、既存都市における住民生活の悪化のなかで住民運動が激発し、地方自治の主体、学習の主体としてみずからの権利を主張するようになったことへの政策的対応をよみとることができる。

このような時点でアメリカにおける「アーバン・コミュニティ・スクール」概念構成への模索が、われわれにとって意味をもつとすれば、それは大衆社会化し、巨大化した都市において地方自治の原理を問い直し、権利主体としての住民の形成と教育要求

の民主主義的發展のすじ道をきぐるということである。本稿は序論的段階にとどまっているが、今後、その論争的展開に注目していききたい。(東京大学大学院)

〔注〕

- (1) 倉沢進「都市社会学」、日本教育社会学会編『教育社会学辞典』、東洋館 一九六七、八二—頁。
- (2) 同右。
- (3) L. Wirth, "Urbanism as a Way of Life", reprinted in L. Wirth, *Community Life and Social Policy*, (University of Chicago Press, 1956), pp.115~6.
- (4) 古屋野正伍「都市化」、前掲、八〇—七頁。
- (5) 奥田道大「都市化過程と地域生活の類型」、松原治郎編『福祉社会学』、川島書店、一九六七、八六頁。
- (6) 磯村英一『都市社会学研究』、有斐閣、一九五九、二四八頁。
- (7) R. J. Havighurst & Lindley J. Stiles, "National Policy for Youth", in Marjorie B. Smiley & Harry L. Miller, *Policy Issues in Urban Education*, (The Free Press, 1968) pp.134~147.
- (8) 松原治郎「地域社会活動の理論と方法」、前掲、『福祉社会学』、二〇—頁。
- (9) 奥田道大「都市における住民運動の構造と展開—地域再編成と住民の対応をめぐる一—」、『日本労働協会雑誌』、一九

- 七〇・四、四～五頁。
- (10) 園田恭一「反体制の組織論としてのコミュニティ・オーガニゼーション」Community Organization 研究会『保健福祉の領域における Community Organization に関する研究—第一次報告書』同研究会刊、一九七〇、一〇六～一〇七頁。
- (11) 奥田道大、前掲、四頁。
- (12) R. J. Havighurst & Daniel Levine, "Social System of a Metropolitan Area", in N. S. S. E. Year Book 1968: Metropolitanism, Its Challenge to Education, pp. 37~70.
- (13) Patricia C. Sexton, the American School; A Sociological Analysis, (Prentice-Hall, Inc, 1967) p. 104, 麻生誠、石田純訳『教育社会学』至誠堂、一九七一、一六四頁。
- (14) op. cit, p. 106, 邦訳、一六八頁。
- (15) Economic Opportunity Act, 1964, in the United States Statutes at Large, (Government Printing Office, 1964) p. 508.
- (16) ハイマン・リヌーマー著、陸井三郎訳『アメリカ貧乏物語』、青木書店、一九六六、七七頁。
- (17) ジェームス・サンドキスト「下層階級のための職業と訓練と福祉」、ブルックキングズ研究所編、朝日新聞外報部訳『アメリカは何をなすべきか』、朝日新聞社、一九六九、五二頁。
- (18) ケネス・B・クラーク「黒人問題と都市の危機」、同右、一一五頁。
- (19) Higher Education Act, 1965, in the United States statutes at Large, (op. cit, pp.) 1219~1221.
- (20) Jurian H. Levi, "Higher Education", in Urban Education, Lee C. Deighton, editor-in-chief, The Encyclopedia of Education, vol. 9, (The Macmillan Company & The Free Press, 1971), p. 379.
- (21) ジェームス・ロナント「総合高等学校」、中原豊訳『アメリカの学校と大学』、理樹社、一九六二、六六頁。
- (22) R. J. Havighurst & Lindley J. Stiles, op. cit, p. 137.
- (23) ラルフ・W・タインラー「教育向上への投資」、『ヘルマキングズ研究所編』前掲、二二二八頁。
- (24) R. J. Havighurst, "Social Deviancy among Youth: Types and Significance" in N. S. S. E. Year Book 1966: Social Deviancy among Youth, p. 59.
- (25) アルバート・K・コーケン「逸脱行動とその統制」、T・バーンソン編、東北社会学研究会訳『現代のアメリカ社会学』、誠信書房、一九六九、一三三六頁。
- (26) 同右、一三三七頁。
- (27) R. J. Havighurst & L. J. Stiles, "National Policy for Alienated Youth", op. cit, p. 140.
- (28) ジェームズ・サンドキスト、前掲、三九頁。
- (29) ラルフ・W・タイラー、前掲、二二九頁。
- (30) ジェームズ・サンドキスト、前掲、四四頁。
- (31) President's Report on Education Reform, in Weekly

Compilation of Presidential Documents, op. cit, (March, 1970), p.304.

A. Knopf, inc., 1961) p.353.

- (28) Harry L. Miller & Marjorie B. Smiley, op. cit, p. 12.
- (33) Marilyn Gittel & Alan G. Hevesi eds., The Politics of Urban Education, (C.Frederick A. Praeger, 1969), p. 3.
- (34) William B. Lerenson, "Slum Schools" in Urban Schools, Encycropedia of Education, op. cit, p. 412.
- (35) Julian H. Levi, op. cit, p. 176.
- (36) Irwin Katz,, "School Segrigation, Desegrigation, and Integration", in Urban Education, op. cit, p. 370.
- (37) op. cit, p. 370.
- (38) イン・ター・ネット・情報 11111111。
- (38) President's Report, op. cit, p. 308.
- (40) op. cit, p. 304.
- (14) Warner Bloomberg, Jr, "Community Participation in the School System", in Community-School Relations, Encycropedia of Education, vol. 2, op. cit p. 338.
- (32) Marilyn Gittel, "Community Control of Education," in Marilyn Gittel & Alan G. Hevesi. eds., op. cit, p. 366.
- (34) Warner Bloomberg, op. cit, p. 340.
- (44) op. cit, p. 340.
- (49) Marilyn Gittel & Alan G. Hevesi, "Editors' Introduction", op. cit, p. 10.
- (49) Lawrence Crenin, Transformation of the School, (Alfred

School System in Urban Renewal

A Study of School and Poverty in American Large Cities

Katsuko Akutsu

(Tokyo University)

Problems Concerning the Use of Free Time in the Soviet

— An Educational Sociological Study of Leisure —

Tugio Aihara

(Hiroshima University)